



「さざんか」

(古谷能富子さん撮影)

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- ・市民生活と調和した観光風土づくりを 中井 教雄 2
- ・地域の活性化に逆行する学校統廃合推進
中野 宏之 3
- ・京都の学校統廃合と小中一貫教育を考える
藤本 文朗 5
- ・地域医療・自治体病院の動向と今後の取り組み 6
- ・志高く 再生可能エネルギーの飛躍的普及を
大西 一三 7
- ・交流の広場 8
- ・福知山のソーラーシェアリングの取り組みに学ぶ
川俣 勝義 9
- ・私の本棚 三浦 純一 10
- ・カメラ探訪 (24) 古谷能富子 11

くらし
と
自治

自治
京都



(社) 京都自治体問題研究所
 TEL(075)241-0781 Fax(075)708-7042
 E-mail: kjitiken@red.email.ne.jp
 発行人 中林 浩

(「住民と自治」11月号付録)

市民生活と調和した観光風土づくりを

京都市職員労働組合 中井 教雄

いま京都観光の好調ぶりがさかんに報じられています。2000年代に入り入浴観光客数は増え続け、2008年にはじめて年間5,000万人を突破しました。今年6月に発表された2014年調査でもさらに増えて5,564万人となり、2年連続で過去最高を更新しました。古都としての優位性はあるものの、国内旅行者数の低迷・減少傾向が続く状況において極めて堅調であることは間違いありません。

とりわけ外国人宿泊者の伸びが大きく、2014年は前年比62%増の183万人となりました。京都市は2014年分の観光統計の発表にあたり、“国の外国人宿泊者数の伸び率31%約2倍となった”と強調するとともに、“2年連続 世界の人気観光都市第1位”などという際どい宣伝もしています(実際は、米国で販売されている旅行雑誌の読者アンケート結果にすぎません)。

しかし、京都の外国人観光客数が増加する一方で、2014年の日本人宿泊者数は1,158万人と前年に比べて約37万人減少しています。旅行業界の人などにきくと、いま京都でいい条件の宿泊予約を取るのはなかなか厳しくなっているといえます。中国や台湾からの旅行者が急増しており、そうした海外からの予約の多さと速さが上回っているのだということです。

しかし、増え続ける観光客の受け皿がもう限界に達していることも事実です。市内

道路の大渋滞、大型観光バスの路上駐車、一部のバス停は人が溢れて歩道を塞いでいるという光景が日常化しているということは、観光振興の負の部分が、既にわたしたち市民の日常生活に支障を及ぼしているということです。

また、京都市内では今、外国人や富裕層を主な対象とした高級マンションやホテルの建設が相次いでいます。ここ数年市内中心部や東山・左京の観光地など一等地に建設された高級マンションの中には、販売価格が高いだけでなく、入居者の大半が市外在住者や外国人で占められる物件も多く、富裕層向けの別荘や不動産投資の対象として京都が急浮上していることを伺わせます。

富裕層向けホテルなどには縁のない私にはすべて初耳ですが、「リッツカールトン」(旧「ホテルフジタ」跡)、「翠嵐」(旧「嵐亭」跡)等のほか、現在建設中の「フォーシーズンズ」(東山武田病院跡)も含め、超高級ホテルを世界的に展開する外資系高級ホテルの進出が著しいのが特徴です。

「外国人宿泊客年間300万人」「観光消費1兆円」など、数を増やすことばかりにしかが届かない市の観光政策はこのまま続けられません。もっと市民の日常生活と調和のとれた、地に足のついた観光風土を築いていく必要があります。

地域の活性化に逆行する学校統廃合推進

京都市教職員組合副委員長 中野 宏之

はじめに

京都市は、1990年代から、大規模な学校統廃合をすすめ、すでに、68校の小中学校が17校に統合されています。その典型例は東山区で、14校（幼稚園1、小学校10、中学校3）が2校の小中一貫校に統廃合されました。京都市教育委員会は全国に例を見ない「京都方式」（地元の要望を受けて実施）の学校統廃合と自画自賛しています。しかし、その実態は、一部地域の有力者との「合意」であり、住民への情報提供や住民参加は形式的なものに過ぎません。

1. 置き去りにされている京北の子どもたち

京都市の北西部に右京区京北地域があります。その京北で、小学校3校、中学校1校を統廃合し、小中一貫校を設置することが強引にすすめられようとしています。

ある学校の校長は、PTAの学習会で、京北の子どもたちの長所として、①少ない家庭学習の時間で学力が高い。②礼儀正しい。③部活動を熱心に頑張る、とし、課題として人前で自信を持って表現するのが苦手、対外試合で頑張るがあと一步の闘志に欠ける傾向ありとしています。また、各学校の教職員の聞き取りでも、京北では、地域に支えられ、少人数の利点を生かし、ひとり一人の子どもの成長を課題にあった教育がすすめられていることが語られています。今回の統廃合で、京北の子どもと教育

の課題をどのように解決するのか全く説得力のある説明はありません。

その一方、15年前の学校統廃合（小学校6校→3校）以後、とりわけ学校が無くなった地域で、①地域の自然や住民との交流を生かした教育実践が困難になっていること、②その地域で子どもの減少傾向が顕著なことが指摘されています。

2. 京北の活性化につながらない学校統廃合

15年前の統廃合に続き、京北では10年前に京都市への合併が行われました。いずれも、過疎化に歯止めをかけることを目的に実施されました。しかし実際には、振興局・土木事務所・教育局などの府の職場が無くなり、農協合併、学校の廃校によって若者の働き場が縮小されました。同時に子育て環境を悪化させ、人口減少の悪循環を生み出しました。合併後の10年で何と2,000人もの住民が減少しました。

現在、京北では、「京北地域の活性化ビジョン」の策定がすすめられています。その計画では、5年間（平成28年～平成32年）で、18歳未満の人口を140人増やすとしています。そのために必要なことは、学校・保育所・学童保育などの子育て環境の整備です。京北の豊かな自然、子育てしやすい環境、トンネル開通の利点を生かした地域づくりこそ必要です。Iターンされた住民の多くは、豊かな自然と学校を含む子育て環

境が京北の魅力と語っています。

学校統廃合の実施に伴ういっそうの子どもの減少は、保育所の統合など、さらなる子育て環境の悪化を生み出しかねません。

3. 許されない学校跡地の民間利用

そんな中、京都市は学校跡地活用を教育委員会から市長部局に変更しました。そして、今年になり学校跡地の活用を民間企業に丸投げする計画募集を開始しています。これは抜本的な方針変更です。

その問題点は第一に、そのことが地域住民全体に全く知らされていないことです。第二に地域コミュニティの核としての役割が保持できるのか大いに疑問であることです。廃校になった学校では、学区民運動会、お祭りなどの地域行事を実施しています。さらに、地域スポーツの拠点として活用され、防災上は避難所となっています。ブライダル施設やホテルになってこれらの機能が維持されるのかが大きな問題です。第三に御所南小学校の例（春日小学校跡地に新たな小学校建設）を見れば明らかなように、将来学校として復活しなければならない事態もあります。学校跡地の利用は50年、100年単位で検討する課題です。

4. 安倍政権の教育リストラ路線を積極的に推進する京都市

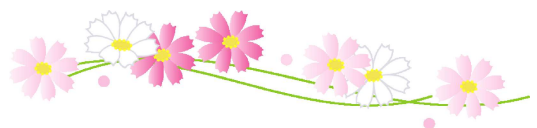
安倍政権は、今年1月、60年ぶりに「公立小学校の適性規模・適性配置等に関する手引」を「改正」し通知しました。その中で、6学級以下の小学校、3学級以下の中学校は、統廃合の適否を「速やかに検討する必要がある」としました。さらに、通学

条件についても、バスなどの交通機関を利用して「おおむね1時間以内」とし、広範囲での統廃合を可能にするよう変更しました。

この手引きの「改正」は、安倍政権の教育再生会議五次提言でしめされた「統廃合によって生じた財源の活用等によって、教育環境の充実」をすすめるという方針に沿ったものです。その発想は、へき地など困難をかかえる地域やそこで生活する子どもたちを切り捨て、そこで浮かせた財源で、小中一貫校などの「目玉」となる学校を建設しようとするものです。地方創生と言いながら、典型的な地方切り捨ての政策と言わなければなりません。

はじめに述べたように、京都市は、20年以上前から学校統廃合を着々と進めることにより、「安倍教育再生」の学校つぶしの分野で、全国の先陣を切ってきました。門川市長は、安倍首相の諮問機関「教育再生実行会議」で「分科会有識者」として、学校統廃合により京都市の財政支出を削減した「成果」を自慢しています。

京都市中心部では、「番組小学校」として子どもたちのために町衆が守ってきた学校施設を、今後も地域のコミュニティの活動の場として活用していくことが必要です。京北地域では、脈々と受け継いできた地域の自然と住民にしっかりと支えられた学校、そして、働く場を増やし子育て環境を豊かにし、住み続けられる地域づくりこそ求められているのではないのでしょうか。



京都の学校統廃合と小中一貫教育を考える

会員 藤本文朗（博士・教育学、滋賀大名誉教授）

1. 先の総会で、京都教育センターの本田久美子事務局長がこの問題を自治研で取りあげてほしいと発言され、このニュースでも少し詳しくこの問題について述べておられます。私は京都東山区の住民のひとりとしてこの5年間（研究・運動）かかわったので、追加発言して、11月6日に開かれると聞くこの問題の京都集会の役に立てばと思います。

私は専門は障害児教育で、よく知られている「ベトちゃんドクちゃんの発達を願う会」を30年やってきました。学校統廃合と小中一貫校の問題にかかわった理由は私の卒業した今熊野小学校、洛東中学校が小中一貫校で廃校となる寂しさと怒りです。専門外とはいえ黙っていられなく町内会の戦いに始まり市教委と10回交渉しました。

その成果を全国レベルで交流するため京教組の協力で第1回全国交流集会（2010年）を華頂大学で持ちました。第3回も京都でした。

2. その成果は、山本由美、藤本文朗、佐貫浩編著「これでいいのか小中一貫校」新日本出版2011年、にまとめられています。京都に関連するものは「学校建築から小中一貫校を考える（第5章）」「京都市東山区の小中一貫校と学校統廃合（第7章）」「学校・地域の歴史の中で統廃合問題を考える一京都における小中一貫校作りの「前史」－（第8章）」です。

また、この問題の参考になるもっとも新しい書籍は山本由美著「教育改革はアメリカの失敗をおいかける 学力テスト、小中一貫、学校統廃合の全体像」2015年です。（山本由美 東京自治体問題研究所常任理事）

3. 今、京都市で問題になっているのは小中一貫校づくりで廃校になった学校跡地を民間事業者が長期にわたって活用を任せる（定期借地権）問題です。元清水小ではホテルやブライダルを行う事業者を募集中です。京都番組小学校は住民が寄付したもので、それを市がとりあげるのには詐欺に近いものです。しかも、そのルーツは「東大路2車線化」につながっています（研究所年報参照）。

4. 「第6回学校統廃合と小中一貫校教育を考える全国交流集会」は2016年2月21日（日）大阪健康福祉短期大学にて開催されます。アメリカのシカゴでこの問題に詳しいサラ・チェンバーズ氏の講演が予定されています。



地域医療・自治体病院の動向と今後の取り組み

地域医療政策研究会報告

8月28日の研究会では、「地域医療・自治体病院再編の動向と住民・労働組合等の取り組み」と題して、山本裕氏が報告を行い今後の取り組みについての意見交換を行った。

報告では、政府・総務省の「公立病院改革ガイドライン」による自治体病院再編の設定期間が2014年3月で終了したことから、安倍政権が「新たな公立病院改革ガイドライン」作成を打ち出し、その中で医療介護総合確保法に基づく「都道府県の地域医療構想」との整合性を強調したことなど、地域医療構想での病院再編・病床削減をすすめる前提として、自治体病院再編の動きをさらに激化させる危険があるとの認識が表明されるとともに、主に次のような点が報告された。

① 地方公営企業会計決算対象の病院数は、2008年度からの5年間で110病院減少(2012年度末で826病院)、病床数・患者数・職員数も減少しているが、一日一患者当たり収入は入院・外来とも増加、経常損失を生じた病院数は約19%減少して51.6%に。

② 政府・総務省は、ガイドラインで赤字病院が減少したと評価をしているが、地域医療や住民の実態を無視した自治体病院の再編や不採算医療の切りすて、診療報酬の高い「稼げる医療へのシフト」などで、作り出された「黒字」になっているのではないかと、それぞれの病院での検証が必要。

③ 政府の低医療費政策や「ガイドライン」など様々な締め付け政策が強められてきたが、地

域からの取り組みなども反映して、多くの自治体病院が廃止や診療所化・民間譲渡などの選択肢を取ることなく、地域医療を守るためにギリギリのところまで踏ん張っている状況にある。

④ この間の取り組みから学ぶこととしては、「地域医療を守るという一致点での共同」「医師をはじめ医療従事者を守り対話・連帯を広げる取り組み」「地域実態調査や地域医療・病院の充実めざす提案・まちづくりの運動」「労働者・労働組合が病院の状況を地域に発信し住民とともに考え共に歩む取り組みを広げていること」などがあり、この中で自治体病院の役割・存在意義を明らかにし、地域全体で共有してゆく努力が強められている。

報告後の意見交換の中では、「国保の差し押さえなどが強化され、医療費の払えない人、医療を受けられない人が増加している事態を踏まえた対策が必要」「自治体病院の役割を地域の中で考え、それぞれの自治体病院ごとの政策作りを」「自治体病院としての経営マネジメント能力の向上を」「事業損益の考え方など地方公営企業会計の問題点」「地域医療構想に対応した地域からの取り組みの具体化を」など多面的な意見が出された。また、京都市立病院からは、地方独立行政法人化後の状況や、PFI事業の実態などについて報告された。

今後の取り組みとしては、京丹後地域の公立・民間4病院のあり方を含む地域医療の問題について検討などを進めることになった。(Y)

志高く 再生可能エネルギーの飛躍的普及を 大西 一三（地域エネルギープロジェクト代表・生産森林組合長）

原発ゼロで二度目の猛暑の夏を乗り切る

——— 太陽光普及や節電が貢献

昨年に続き日本中の原発が停止したままで猛暑の夏を乗り越えました。原発に頼らなくても電力の供給は可能であると実証されました。

国民の節電の協力とともに、太陽光発電の普及が安定した供給を支えた成果と言えます。

我が集落では、昨年来6基の太陽光発電が稼働。年間発電量は約13万kWhでした。ささやかなことですが、電力供給になにがしかの貢献ができたのではないかと考えています。現在建設中でこの11月に完成予定のソーラーシステムが2基、また別に、すでに国の設備認定を取得した2基の太陽光発電所を年内に建設すべく計画しています。年々農業所得が減少する中、農家経営の一助にとあくまでも「農家主体」で取り組んでいます。



この11月から発電開始の第7発電所

全国には当地のような中山間地集落が2万を超えてあります(国の「中山間地等直接支払制度」協定集落は、全国で27,570集落、京都府内では513集落)。全国の各地でこうした地域発の発電事業をすすめていけば、中山間地域の振興と活性化をもたらし、そのことが原発ゼロの日本をつくり、地球温暖化防止に大きく

貢献することになります。全国各地で取り組まれば、あながち「再生可能エネルギー100%の日本」も不可能ではないと思います。

地域にある再生エネの有効活用模索

買い取り価格が高く、設備の設置が比較的簡単とされる太陽光発電に事業者の参入が殺到しました。昨年10月末時点で、政府が認定した設備容量の96%が太陽光です。設置に複雑な作業を必要とする風力や小水力発電の開発は遅れています。

小水力発電に挑戦

集落の真ん中を流れる園部川(淀川上流)。流れ下る水の音を聞くと、この水量と、落差を利用して小水力発電ができないものかと考えます。身近なエネルギー活用小水力発電所建設の計画が持ち上がってきました。



園部川の落差利用

大正時代のはじめ、集落に電気が届かなかったため、村独自で水力発電所を建設し、住民が2人一組の当直制度で昼夜、発電、送電の維持管理をしたという歴史を聞いています。いまでもその遺構があり先人の労苦がしのばれます。地域にとっては身近で経験のあるエネルギーであり、数年後には地域のベースロード電源になればと意気込んでいます。【南丹から(2)】

交流の広場

戦争法廃止、発動は許さない！

9月19日未明に強行採決、9月30日に公布された戦争法。安倍内閣は公布から半年以内、3月末までに施行を狙っていますが、戦争法の廃止を求める運動、安倍政権打倒の運動は国会閉会後も広がっています。

京都憲法共同センターは10月19日を皮切りに強行採決の「19の日」を節にした新たな運動をスタートさせました。

●戦争法廃止「10・24学習交流集会」

とき 10月24日(土) 14:00~16:30
ところ 中小企業会館7階会議室
内容 戦争法の内容と国会審議、日米ガイドラインの下での自衛隊の動きを知る学習会
主催 京都憲法共同センター

●11・3憲法集会 in 京都

戦争する国にしないさせない！憲法違反の戦争法廃止！
とき 11月3日(火・休) 14:00~
ところ 円山野外音楽堂
主催 憲法9条京都の会・京都96条の会

●いらんちゃ米軍基地

いらんちゃフェスタ in 丹後 2015
とき 10月31日(土) 13:30~
ところ アミティ丹後ホール
主催 米軍基地建設反対丹後連絡会
共催 米軍基地建設反を憂う宇川有志の会
Xバンドリーダー基地反対・近畿連絡会
内容 経ヶ岬の米軍基地が本格運用になつ

てから9ヶ月あまりが経過しました。基地の騒音で近隣住民は苦しめられ、軍人・軍属による交通事故が多発し、丹後の住民は不安な日々を送っています。そして区民の心配をよそに、島津では軍属のアパートが建設されています。

安心できる暮らしを取り戻し、子供たちに平和で美しい丹後を残すため、「いらんちゃ米軍基地」の声を一緒に上げましょう。(チラシより)

官邸前集会と連帯する綾部第3金曜日集会

原発ゼロをめざす綾部交流センター堀口様からメールをいただきました。

原発ゼロをめざし行動をしてきた「官邸前集会と連帯する綾部第3金曜日集会」が、10月16日(金)の行動で51回目を数えたそうです。雨の日も、木枯らしが吹く日も、汗がしたたる暑い日も「継続は力」との思いで続けてこられました。

3・11以降、首相官邸前やキンカン行動をはじめ、全国のうまずたゆまぬ運動の継続が安倍政権の退陣を求める巨大な国民的うねり、運動につながりました。

野党はまとまれ！国民連合政権で平和と民主主義の日本を！
原発再稼働やめろ！原発輸出するな！
再生可能エネルギーへ転換を！
安倍政権は戦争法を強行可決しました。憲法を踏みにじり立憲主義を葬り去ろうとしています。しかし、国民的たたかいは、新しい流れを生み出そうとしています。
戦争法廃止の国民連合政権は原発ゼロにそつながりまします。力を合わせましょう！

10月16日

51回 官邸前集会と連帯する
綾部 第3金曜日集会

場所: 綾部駅前広場
暗くなりますので、光る物もご用意を。
時刻: PM6:00~

●参加費無料
●多くの方の御参加を呼びかけます
●アピールも工夫してただいて結構です

原発ゼロをめざす綾部交流センター 国民連合政権内

京からふるさと再生 (38) 理事・京都自治労連 川俣 勝義(ふるさと再生京都懇談会事務局)
「福知山のソーラーシェアリングの取り組みに学ぶ」

福知山市では、市民有志が再生可能エネルギーの普及と地域振興をめざして、「福知山再生可能エネルギー市民研究会(FSK)」を立ち上げ、営農と太陽光発電を両立させる「ソーラーシェアリング」の取り組みをすすめています。

当懇談会では、9月26日(土)、FSK事務局長の山本賢二氏、ソーラーシェアリングを扱う事業者の三恵エナジー(株)の久保勝氏の案内で、実証実験場や本稼働した農地を視察するとともに現地での懇談を行いました。取り組みには現地のFSK会員の皆さんも含め15人が参加しました。

最初に訪れた岡ノの実証実験場は住宅地の一角に



あり、530㎡の宅地(テスト施設のため農地ではない)に147枚のソーラーパネル(太陽光を通すためパネルの縦幅は半分・中国製)が3.5mの高さに35度の角度(降雪を考慮)で設置されていました。発電容量は14.7kw。遮光率は35%で、地上にはサツマイモとアシタバが植えられていました。支柱の間隔は5m(農業機械等が通せる幅が必要)で、すぐに農地に戻すことが可能なように、基礎工事で固定することは許可されないため(鉄板を入れて補強することは可)、支柱は地中1.5mの深さまで埋め込まれていました。(昨年の台風時なども含め)強度についても特に問題はないとのことでした。この施設は1年2月前(視察時)に設置され、当時で総

工費は約700万円(現在価格600万円相当)、固定買取価格は36円/kwh、月平均の売電収入は約5万円で、計算上は約10年程度でペイすることになるそうです(ただし、今年7月からの買取価格は27円に下がっているためこれから設置する場合の比較にはならない)。

次に、今年7月から稼働した長田段の大西適さんの農地を視察しました。約60坪ぐらいの畑に108枚のパネル(発電容量10.8kw)が、40度の角度で設置されていました。遮光率は35%。大西さんの説明では、買取価格の低下で売電だけで設置費用をペイするには17~18年(税負担等考慮すれば20年近く)かかるとのこと、ブルーベリー栽培のための遮光ネットがわりですと笑っておられました。

視察後は、FSKの活動報告やソーラーシェアリングの仕組み、メリット、手続き、普及の現状と課題などについて報告を受け、懇談を行いました(字数の制限で内容は略)。

ソーラーシェアリングは、現状の制度の中では、長期にわたる資金の回収と営農の継続が前提となるため、売電だけで収入を得ようとするには不向きで、農業の継続(後継者確保含む)と再生可能エネルギー活用へ熱意を持ち、パネルによる遮光を生かした栽培に適した作物を選ぶことが重要だと思います。また、地域の小規模で分散的な農業での活用に適しているように感じました。さらに、普及のためには、政策転換により後退している再生エネ普及に向けた国や自治体の積極的支援の必要性も感じました。

私の本棚 書籍紹介コーナー 三浦純一（大阪市立大学都市研究プラザ・特別研究員）

京都の平熱 哲学者の都市案内

（講談社学術文庫 著：鷺田清一[2013] 960円＋税）

大阪の大東市役所を定年退職した後、思い切って京都に舞い戻ってきた。もう5年になる。1968年に立命大の産業社会学部に進んだのだが、気がつけば「学園民主化闘争」のただ中において、学習はしても学問をしなかった。また京都めぐりも両親か高校時代の友人が来た時くらいしかしていない。そこで京都に暮らしながら学問をやり直そうと考えたのである。そんな私にぴったりの案内書になったのが『京都の平熱』である。たまたま京都駅ビルの三省堂で手にしたのだが、読み出してすぐにはまった。

京都市バス206番の路線を地図に落とすと、七条通り(南)・東大路通り(東)・北大路通り(北)・千本通り(西)で囲まれた四角いエリアが浮き上がる。ここに著者は、生まれてこのかた、ずっと住み、生きてきた。いわば腕白時代から、京都大学に学び、哲学者として今にいたるまでの「人生がすべてあった」場所である。同時にここは、京都の花街、大学、寺社、繁華街がぎっしりつまった、「〈聖〉と〈性〉と〈学〉と〈遊〉が入れ子になって」いる場所でもある。本書はこの都市的生活空間と著者がきりむすんだ無数のエピソードから、妖しげな生気がたちのぼる「古都」をつむぎ出す。

著者は京都駅前発・東回りの206番にわれわれを乗せて、所々下車しながら周辺地域を案内するのだが、そこで紹介されるエピソードのなんと蠱惑的なことか。「平熱」といいながらビミョーに熱っぽい場所や人びとが次々に登場するのである。ドラえもんのTシャツにピンクのつな

ぎを着て、ちょっと横座りで話す住職。54才の明治女が3年限定の男断ちを願かけした安井神社。祇園からタクシーで大学の講義に出かける哲学教授。詳しく述べる紙数のないのが残念なほどである。

ただしこれらはウケねらいの話ではない。著者は「熟した街にはかならずだれもが知る奇人がいる」と言う。「奇人のいる街は住みやすい」のである。なぜそうであるのか。ここから鷺田哲学の本領に入り、京都の生命力と京都人気質の構造に思考がおよんでいく。導かれるままに、舞妓とマネキンと島津製作所をむすぶ「人工の美学」や、「うどんの佇まい」について哲学していると、いつの間にかバスは北大路を西に走っているではないか。

余韻のように、きものの寂れと「京もの」の傲りについて思いをめぐらし、千本通りを再び京都駅にむかう頃には、心地よい思考の疲れとともに、空腹を感じることは請け合いである。しかし心配はいらない。心配りの京都人である著者は、われわれの空腹度に応じて、駅周辺にある気のきいた店をいくつか紹介して書を終えている。



鷺田清一
Washida Kiyokazu
写真・鈴木理策

哲学者の都市案内



カメラ探訪 24 古谷 能富子
「やましな駅前陶灯路」



10月10日土曜日の夜、京都橘大学、清水焼団地協同組合、山科区役所、地元自治会連合会、山科区老人クラブ連合会などで組織する実行委員会主催の「第8回 やましな駅前陶灯路」が開催されました。駅周辺に2,000基以上のろうそくの灯りがともされ、近くの商店街は歩行者天国になって美味しいものがいろいろ食べられる屋台が並ぶ「山科バルフェスタ」も行われるということで、初めて私も出かけてみました。

地下鉄の駅から地上に出ると、歩道の端やホテルや商業ビルの周りのスペースにキャンドルの入った清水焼や切り子ガラスが様々にディスプレイされ、優しい光で出迎えてくれます。このイベントは橘大学の都市環境デザイン学科の観光・都市デザインコースの学生さんを中心に準備が進められ、山科の「義士まつり」や「清水焼の郷まつり」など山科の伝統行事をイメージした造形がされているそうです。運営には地域の自治連や老人クラブの方たちもたくさん参加されていて、交通整理をしたり、風で次々に消えてしまうろうそくの灯を学生ボラ

ンティアと一緒に付け直すのに忙しそうでした。地元住民や駅利用者など家族連れから若者のグループ、お年寄りまで、「あかり」や清水焼を鑑賞したり、写真を撮ったり、公園ではミニコンサートも行われていてなかなかの賑わいでした。

駅周辺の山科商店会は山科駅前を南北に伸びる沿道(醍醐街道)に位置していて、1900年代後半の山科駅再開発と同時に京極会・和楽会・商栄会の三つの商店会の連合組織として発足したそうです。大型店の出店に伴って商店会の様子も変わってきましたが、「軒下バザール」「ぐるっとふれ愛まちフェスタ」など、多くの行事を商店会が開催し、「もてなす君」という山科なすびのキャラクターも作って、地元の大学や各種団体と連携しながら活性化に努めています。商品を販売する「商店」は減ってしまいコンビニやドラッグストアが増えて、シャッターが下りたお店も増えましたが、駅の近くには新しい飲食店が次々できて活気が戻っているようです。地元のお店が屋台を出す「山科バルフェスタ」も今回で4回目。道路は人が溢れていました。どの屋台も500円以下の価格で、いろいろなジャンルものが提供されていました。屋台を出している人にとっては宣伝にもなっているようです。私もビールに、おでん、豚マン、イカ焼き、サモサ...どれもおいしくてたくさん食べてしまいました。イベントの規模や華やかさでは京都の中心区の取り組みにはかないませんが、こじんまりとして手作り感があふれ、地元住民が楽しめるイベントで良かったと思います。

シンポジウム「まちづくりと学校統廃合・跡地利用」

□日時 11月6日(金) 午後6時30分～

□場所 京都教育文化センター ホール

□内容 基調報告・パネルディスカッション

□主催 京都教育センター

京都自治体問題研究所

140年の歴史を育んだ学校の統廃合により、跡地は民間事業者提供。京の町衆が国に先駆け創設した番組小学校がホテルや結婚式場に…。シンポジウムでこの問題を取り上げます。



○北部自治体学校

「原発再稼働 さし迫る危機と自治体」

とき 12月20日(日) 13:30～

ところ みやづ歴史の館 2階 文化ホール

内容 本年8月に川内原発の再稼働が強行され、高浜・大飯原発でも再稼働の危険性が強まっています。同時に関電が中間貯蔵施設を関電施設内に設置することを表明しました。

中間貯蔵施設、新規制基準についての危険性・問題点を学ぶと共に、自治体の果たすべき役割について学びあいます。

主催 京都自治体問題研究所

北部自治体学校実行委員会

講師 立石雅昭氏(新潟大学名誉教授)

市川章人氏(日本科学者会議会員)

□ 第4回理事会 12月15日開催です。

ツキイチ土曜サロン

<お気軽に参加ください>

日時：11月21日(土) 午後2時～

場所：京都自治体問題研究所

題材：集英社新書

「貧困の克服—アジア発展の鍵は何か」

(02.1、アマルティア・セン 640円 + 税)

報告者：藤井一さん

私の4つの講演論文が日本で1冊の本にまとめられ翻訳出版されるのは嬉しいかぎりです。この本の出版にあたって、編集者たちは、経済、政治、哲学、公共政策という、それぞれ異なる分野の問題について言及しようとする私の試みをひとつひとつまとめてくれました。これらの問題相互の結びつきが明確になることを願います(アマルティア・セン)。